

「平成27年度 内部統制システム実施結果報告書」

(概 要)

平成28年11月

宮城県内部統制システム推進会議事務局

1 平成27年度 実施結果の概要

(1) 会計事務に関する内部統制の取組実施状況（年間評価）

298所属（全所属）で実施。

うち、所属独自取組（オプション）実施所属は、45所属（15.1%）。

(2) 各所属の重点的取組とその成果（評価）について

チェック体制強化や進捗管理強化など、収入・支出などの事務内容の区分に特化しない「全般的な内容」を重点的取組として設定した所属が、230所属（77.2%）あった。

取組成果について、「成果・効果があった（目標達成）」所属は、264所属（88.6%）という結果となった。

(3) リスク回避実践チェックシート【 会計事務・共通 】実施状況

「組織の体制等を主な発生原因とする重要な共通のリスク 6分野27項目」

分野	発生リスクの要因	取組項目数	「8割以上達成」所属割合
◇ 共1	危機管理意識、法令遵守意識及びモラルの欠如	(5項目)	99.0%
◇ 共2	職員間のコミュニケーション不足と職場（執務）環境不備	(6項目)	96.0%
◇ 共3	業務の進捗状況管理（監督・マネジメント）の不備	(3項目)	81.1%
◇ 共4	不均等・不明確な事務分掌と協力体制の不足	(5項目)	95.3%
◇ 共5	チェック体制の不備（確認不足、ケアレスミス）	(4項目)	81.1%
◇ 共6	会計事務・制度の知識不足／理解不足	(4項目)	95.6%

「実施できなかった」上位4項目は、次のとおりであった。

- 会計事務処理カレンダーを作成・共有するとともに、所属（班）内打合せを行い、進捗状況を管理しているか。【共3〔12〕】 **《 50所属 17.5% 》**
- 定期的に業務点検（会計カレンダー、会計指導検査室作成のチェック表等）を複数人で実施しているか。【共5〔23〕】 **《 40所属 13.8% 》**
- 所属内の会計事務の効率化に対する取組を具体的に実践しているか。【共4〔19〕】 **《 34所属 12.1% 》**
- 部下職員の事務引継書を共有し、その内容を把握・理解しているか。【共2〔7〕】 **《 34所属 11.7% 》**

(4) リスク回避実践チェックシート【 会計事務・業務別 】実施状況

「会計事務において特に多くのミスの発生した個別業務リスク4分野33項目」

分野	発生リスクの要因	取組項目数	「8割以上達成」所属割合
◇ 業1	支出／支出一般《支払（払出）遅延、未払い、二重払い、過誤払い》	(11項目)	90.2%
◇ 業2	支出／旅費《支払い遅延、未払い、支出額誤り》	(8項目)	92.8%
◇ 業3	支出／給与《所得税・社会保険料等の算定誤り》	(6項目)	96.3%
◇ 業4	その他／私費会計《横領、不正（架空）支出、現金紛失》	(8項目)	95.8%

「実施できなかった」上位2項目は、次のとおりであった。

- 会計事務処理カレンダーに未支出の有無を確認する日を設定し、進捗管理を実施しているか。【業1〔7〕】 **《 53所属 19.1% 》**
- 上司は週1回程度の所属内打合せを開催し、行事予定への出張の記載漏れ、旅行命令の入力遅延・漏れや添付書類の不足がないか確認しているか。【業2〔4〕】 **《 33所属 11.7% 》**

(5) リスク回避実践チェックシート【業務別】掲載業務のミス発生状況

業務別のリスク回避の取組を実施した結果、全体で発生したミスの累計件数は、243件、135所属（取組実施所属の45.3%）であった。

ミス発生件数が高かった2つの分野は次のとおりであり、

- 業2 支出／旅費《支払い遅延，未払い，支出額誤り》 82件 （69所属）
 - 業1 支出／支出一般《支払（払出）遅延，未払い，二重払い，過誤払い》 65件 （55所属）
- そのうち、いずれも、「支払い遅延」と「過誤払い」に関するミスが多く発生した。

(6) 先進的事例等について

各所属では、内部統制の取組を推進させるための工夫や、ミス発生の防止のための取組を実施している。

他の所属でも参考となる取組のうち、主な先進的（特色のある）取組は次のとおり。

○ 支出漏れ防止策（庶務担当者の補助簿による支出の先例確認）

事務担当者が支出を失念しているような場合においても、庶務担当者が、補助簿で先例を確認することにより、事務担当者と情報の共有化を図ることで、支出漏れを未然に防止することに努めている。

○ 職場環境の整備（若手職員による「快適空間創造チーム」）

総務（庶務）だけでの作業となりがちな物品の管理等を含む執務環境の整備について、各班から選出した若手職員を構成員とする「快適空間創造チーム」を編成し、複数の職員による物品の管理や職場環境の改善を図っている。

○ 全所員を対象とした「コンプライアンス意識」等の所長講話の実施

所長を講師として全職員を対象に「ミスの見える化・横展」、「ほうれんそう」、「コンプライアンス意識」等についての講話を行い、職員の意識の向上を図った。

○ 会計事務（支出）に関する所内研修会の実施

講演会や物品購入など支出案件が多い農業振興部において、会計事務の所内研修を行い、遺漏や遅滞のない会計事務処理を推進した。

○ ホワイトボードを活用した旅費事務の見える化《効率化》

小中学校旅費執行事務において、以前は別枠予算と配当予算間での科目訂正が多く労力と時間を要していたが、月ごとに、別枠予算での出張用務名を総務班ホワイトボードに書き出し、個々が確認できるようにしたことで、小中学校旅費担当者は、照合しながら業務ができるようになり、科目訂正事務が格段に減少した。

○ 私費会計の整理統合（教員の私費会計事務負担の軽減，現金取扱事故防止）

教員が担当していた私費会計（「学年会計」と「模擬試験会計」）を事務室（事務室長）が担当し、「家庭科実習会計」を「学年会計」に統合し、教員の現金取扱いを削減したことで、支払い遅延や会計事故の防止に寄与した。

○ 大規模所属の職員の服務状況を管理職中心に職場全体で把握

職員数が多いことで、職専免、年次有給休暇、特別休暇、病気休暇等の服務上の動きも多いため、人事事務、給与事務、福利厚生事務、各種調査などの、事務負担の増大や、処理の煩雑さを招いている。

トラブル発生防止のため、管理職を中心に職員全体で職員の動態把握に努めている。

2 会計事務に関する内部統制の取組実施状況（年間評価）

部局等名	所属数 総計※	内部統制実施所属数 (年間評価)			合同実施所属数 (左記「実施所属数」の外数)			所属オプション実施所属数			
		本庁	地方 機関	合計	本庁	地方 機関	所属名 ※《 》は実施主体	本庁	地方 機関	合計	所属名
総務部	29	15	14	29			1	4	5	行政経営推進課、公務研修所、仙台南県税事務所、東部 県税登米地域事務所、気仙沼県税事務所	
震災復興・ 企画部	10	9	1	10			1	0	1	総合交通対策課	
環境生活部	15	9	4	13	2	0	再生可能エネルギー室《環境政策課》、竹の 内産廃処分場対策室《循環型社会推進課》	1	0	1	環境生活総務課
保健福祉部	31	11	19	30	1	0	疾病・感染症対策室《健康推進課》	1	3	4	長寿社会政策課、北部保健事務所栗原地域事務所、東部 保健事務所登米地域事務所、北部児童相談所
経済商工 観光部	31	12	19	31				2	9	11	新産業振興課、国際経済・交流課、大河原地方振興事務 所、仙台地方振興事務所、仙台北地振産漁港部、北部地 方振興事務所、北部地方振興事務所栗原地域事務所、東 部地方振興事務所、東部地振登米地域事務所、石巻高等 技術専門校、宮城障害者職業能力開発校
農林水産部	26	16	10	26				7	0	7	農林水産経営支援課、農業振興課、全国和牛能力共進会 推進室、農村整備課、農地復興推進室、森林整備課、水 産業振興課
土木部	30	15	14	29	1	0	復興まちづくり推進室《都市計画課》	6	5	11	道路課、河川課、都市計画課、復興住宅整備室、営繕 課、設備課、大河原土木事務所、仙台北土木事務所、北部 土木事務所、東部土木登米地域事務所、石巻港湾事務所
出納局	4	4	0	4							
企業局	4	1	2	3	1	0	水道経営管理室《公営事業課》	0	1	1	仙南・仙塩広域水道事務所
教育庁	116	13	102	115	0	1	多賀城跡調査研究所《東北歴史博物 館》	0	4	4	仙台第二高等学校、名取高等学校、中新田高等学校、蔵 王高等学校
議会事務局	3	3	0	3							
監査委員 事務局	1	1	0	1							
人事委員会 事務局	2	2	0	2							
労働委員会 事務局	2	2	0	2							
小 計	—	113	185	—	5	1		19	26	—	
合 計	304			298		6				45	
割合 (%)	—			—		—				15.1	

※ 所属数総計について

- (1) 『中央県税事務所所屬出張所』【1】、『保健所（各支所を含む）』【9】、『農業改良普及センター』【9】、『家畜保健衛生所』【4】、『農業大学校（水田経営学部・畜産学部）』【2】、『大阪事務所』【1】、『大阪事務所名古屋立地センター』【1】、『宮城丸』【1】の合計【28】所屬（すべて地方機関）は、実施対象として計上していません。（除外しています。）
- (2) 『仙台地方振興事務所水産漁港部』、『仙台地方振興事務所畜産振興部（仙台家畜保健衛生所）』、『水産技術総合センター内水面水産試験場』、『水産技術総合センター気仙沼水産試験場』の4つの地方機関については、単独公所であり、それぞれ出納員が配置されていることから、「仙台地方振興事務所（総務部）」及び「水産技術総合センター」に加えて所属数総計に計上しています。
- (3) 中高一貫校の県立学校『仙台南華中学校・高等学校』及び『古川黎明中学校・高等学校』の2校については、中学校・高校の区分はせず、各1校【2】所屬として計上しています。

■オプション取組実施状況(再掲)

取組区分	※ 区分別 所属数	※ 所属 実数	取組 件数	主な取組内容	実施所属名
収入	13		25	収入証紙、調定遅延・調定金額誤り、未調定・二重調定・調定先の誤り、現金領収 など	東部県税登米地域事務所、気仙沼県税事務所、長寿社会政策課、新産業振興課、大河原地方振興事務所、仙台地方振興事務所、仙台地方振興事務所水産漁港部、東部地方振興事務所、都市計画課、仙台北土木事務所、北部土木事務所、東部土木登米地域事務所、仙台第二高等学校
支出	13		29	支出命令（支払遅延）、報酬・賃金（源泉徴収等）、常時資金（交際費）、立替払い、補助金・交付金、*旅費（支払遅延・未払い・支給額誤り）、*支出一般（未払い・二重払い・過誤払い）など	行政経営推進課、環境生活総務課、長寿社会政策課、北部保健福祉事務所栗原地域事務所、新産業振興課、大河原地方振興事務所、北部地方振興事務所、北部地方振興事務所栗原地域事務所、石巻高等技術専門校、宮城障害者職業能力開発校、農業振興課、全国和牛能力共進会推進室、蔵王高等学校
契約	18		69	設計額・予定価格・調査基準価格等の算定誤り、議会の議決を経ない契約、履行確認の不備、入札・見積合わせの中止、契約締結（契約締結遅延）、契約書記載不備（軽微なもの）、契約書記載不備・誤り（損害発生のおそれがあるもの）、契約執行事務の漏洩・誤り、落札決定者の誤り、契約全般 など	公務研修所、東部保健福祉事務所登米地域事務所、北部児童相談所、大河原地方振興事務所、仙台北地振産漁港部、仙台地方振興事務所水産漁港部、北部地方振興事務所栗原地域事務所、石巻高等技術専門校、農村整備課、農地復興推進室、河川課、復興住宅整備室、営繕課、設備課、大河原土木事務所、東部土木事務所登米地域事務所、仙南・仙塩広域水道事務所、中新田高等学校
その他	14		20	*私費会計（団体等の会計）、有価物の紛失や流用、重要物品・備品等の毀損・紛失、債権回収放棄・放置、債権管理（督促・債権回収）、歳入歳出外現金（受入遅延、払出遅延）、発注工事の進捗遅延防止体制の強化、*チェック体制の整備（確認不足、ケアレスミス）など	仙台南県税事務所、総合交通対策課、北部児童相談所、国際経済・交流課、北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、石巻高等技術専門校、宮城障害者職業能力開発校、農林水産経営支援課、全国和牛能力共進会推進室、森林整備課、水産業振興課、道路課、名取高等学校
合 計	58	45	143		

※ 「区分別所属数」については、複数の取組を実施している所屬があり、それぞれ取組数をカウント（のべ数）しているため実際の所屬数（45所屬）と異なります。

※ 中間評価実施後に既に新規の「所属オプション」を実施した所屬はありません。（増減なし）